決 算 特 別 委 員 会 資 料

令和８年（2026年）10月23日
監 査 委 員 事 務 局

令和７年度

滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

滋賀県監査委員

滋　監　査　第　１０７号
令和８年(2026年)９月14日

滋賀県知事　三日月　大 造　様

滋賀県監査委員　白　井　幸　則
滋賀県監査委員　村　尾　愼　哉
滋賀県監査委員　大　野　恭　永
滋賀県監査委員　河　瀬　隆　雄

令和７年度滋賀県歳入歳出決算および滋賀県土地開発基金
運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定に基づき審査に付された令和７年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第５項の規定に基づき審査に付された令和７年度滋賀県土地開発基金の運用状況について、滋賀県監査基準（令和２年滋賀県監査委員告示第５号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の種類 …… １頁

第２　審査の対象 …… １頁

第３　審査の着眼点 …… １頁

第４　審査の実施内容 …… １頁

第５　審査の結果 …… １頁

第６　審査の状況 …… ２頁

第７　審査の意見 …… ８頁

第８　決算の概要 …… 14 頁

１　一 般 会 計 …… 14 頁

(1) 歳入決算の状況 …… 14 頁

(2) 歳出決算の状況 …… 22 頁

２　特 別 会 計 …… 29 頁

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計 …… 29 頁

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 …… 29 頁

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計 …… 30 頁

(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 …… 31 頁

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 …… 32 頁

(6) 公債管理特別会計 …… 32 頁

(7) 国民健康保険事業特別会計 …… 33 頁

(8) 産業用地開発事業特別会計 …… 33 頁

(9) 土地取得事業特別会計 …… 34 頁

(10)用品調達事業特別会計 …… 34 頁

(11)収入証紙特別会計 …… 35 頁

３　財　　産 …… 36 頁

別表１　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況 …… 39 頁

別表２　令和７年度一般会計歳入決算 …… 40 頁
別表３　令和７年度県税収入決算 …… 42 頁
別表４　令和７年度一般会計歳出決算 …… 44 頁
別表５　令和７年度特別会計歳入決算 …… 46 頁
別表６　令和７年度特別会計歳出決算 …… 48 頁
別表７　令和７年度末財産状況 …… 50 頁

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第１　審査の種類 …… 52 頁
第２　審査の対象 …… 52 頁
第３　審査の着眼点 …… 52 頁
第４　審査の実施内容 …… 52 頁
第５　審査の結果および意見 …… 52 頁
第６　運用の状況 …… 52 頁

滋賀県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の種類

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づく滋賀県歳入歳出決算審査

第２　審査の対象

令和７年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県一般会計歳入歳出決算

滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県公債管理特別会計歳入歳出決算

滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県産業用地開発事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出決算

滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出決算

第３　審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第４　審査の実施内容

審査に付された決算および付属書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第５　審査の結果

第１から第４に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第７　審査の意見」に記載のとおりである。

第６　審査の状況

１　令和７年度県予算の概要

令和７年度は、平成 31 年３月に策定された「滋賀県基本構想」および計画期間３年目となる「滋賀県行政経営方針 2023-2026」の施策の着実な展開のため、「経済、社会、環境」の調和による持続可能な滋賀の実現に向けて取り組むこととされ、当初予算額は 6,462 億円となり、前年度を上回る予算となった。

さらに、賃上げに取り組む事業者やエネルギー等の高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援、防災・減災、国土強靭化に係る公共事業などに要する経費の補正が行われた。こうした結果、予算現額は 7,503 億６千万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）となった。

市町振興資金貸付事業特別会計などの 11 の特別会計については、当初予算額は合計 2,271 億１千万円、予算現額は合計 2,287 億５千万円であった。

［表１］　令和７年度の当初予算額および予算現額　（単位：円）

	一般会計	特別会計	合　計
当初予算額	646,200,000,000	227,110,533,000	873,310,533,000
予算現額	750,360,935,128	228,750,521,000	979,111,456,128

２　令和７年度決算の概要と財政指標について

(1) 決算概要

ア　実質収支

令和７年度の一般会計の決算は、予算現額 7,503 億６千万円に対し、歳入決算額 6,926 億９千２百万円、歳出決算額 6,860 億９千６百万円となり、歳入、歳出ともに、昨年度に続き増加となった。

歳入歳出差引額 65 億９千６百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 56 億４千４百万円を差し引いた実質収支額は９億５千１百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は７百万円のプラスとなった。

一般会計の歳入については、県税収入では、不動産取得税などが減少した一方、個人県民税や地方消費税などが増加した。また、その他の収入では、繰入金や国庫支出金などが増加した一方、地方特例交付金などが減少した。その結果、歳入額は前年度に比べ 5.5％の増となった。

また、歳出については、公共用地先行取得事業資金貸付事業費などの総合企画費などが減少した一方、県債管理基金の積立金などによる総務費や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費などの文化スポーツ費などが増加したことにより、前年度に比べ5.7%の増となった。

11ある特別会計の決算は、予算現額2,287億５千万円に対し、歳入決算額が2,300億４千７百万円（前年度対比2.5%減）で、歳出決算額は2,254億３千８百万円（前年度対比3.2%減）となった。

歳入歳出差引額、実質収支額はともに46億８百万円、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は14億９千万円のプラスとなった。

一般会計および特別会計の合計の決算は、予算現額 9,791 億１千１百万円に対し、歳入決算額が 9,227 億３千９百万円（前年度対比 3.4%増）で、歳出決算額は 9,115 億３千５百万円（前年度対比3.3%増）となった。

歳入歳出差引額 112 億４百万円から翌年度へ繰り越すべき財源 56 億４千４百万円を差し引いた実質収支額は 55 億５千９百万円のプラスで、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は14億９千７百万円のプラスとなった。

［表２］　歳入歳出決算の状況　（単位：円）

区分		令和７年度					
		一般会計	前年度対比率(%)	特別会計	前年度対比率(%)	合計	前年度対比率(%)
予算現額		750,360,935,128	6.5	228,750,521,000	△ 3.2	979,111,456,128	4.1
歳入決算額		692,692,505,705	5.5	230,047,194,754	△ 2.5	922,739,700,459	3.4
歳出決算額		686,096,219,186	5.7	225,438,843,237	△ 3.2	911,535,062,423	3.3
歳入歳出差引額		6,596,286,519	△ 10.1	4,608,351,517	47.8	11,204,638,036	7.2
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	5,572,029,268	△ 12.8	0	－	5,572,029,268	△ 12.8
	事故繰越し繰越額	72,905,000	皆増	0	－	72,905,000	皆増
	計	5,644,934,268	△ 11.7	0	－	5,644,934,268	△ 11.7
実質収支額		951,352,251	0.8	4,608,351,517	47.8	5,559,703,768	36.9
単年度収支額		7,433,231	－	1,490,232,348	－	1,497,665,579	－

イ　基金の状況

基金（土地開発基金を除く。）の令和７年度末現在高は1,209億８千６百万円で、前年度に比べ43億９千万円（3.8%）の増加となった。これは、県債管理基金、地域医療介護総合確保基金および退職手当基金などが増加したことによるものである。

ウ　県債発行額・県債残高の状況

一般会計の県債発行額は、612 億３千３百万円となった。令和７年度償還額を差し引いた令和７年度末県債残高は１兆 655 億２百万円で、前年度に比べ 48 億２千万円（0.5%）の減少となった。これは、臨時財政対策債などが減少したことによるものである。

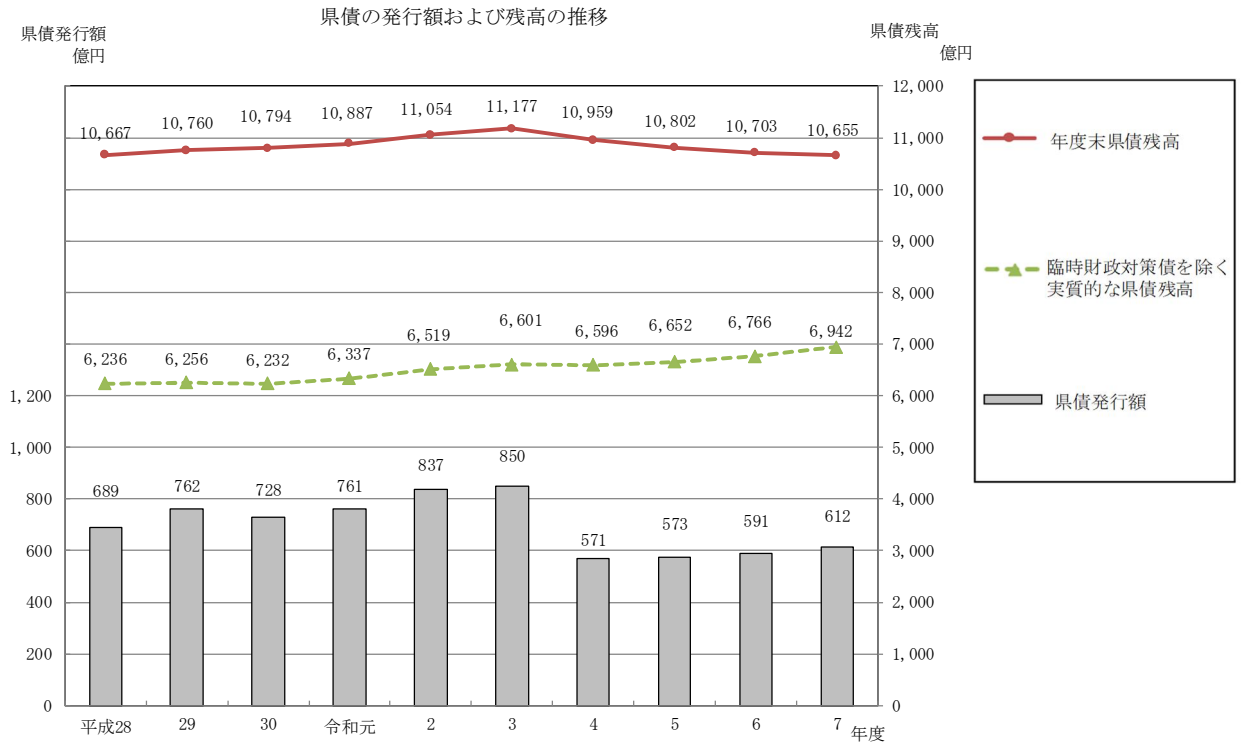
臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 6,941 億５千２百万円となった。

［表３］　県債の増減　（単位：千円）

年度	前年度末現在高	当該年度中増減			当該年度末現在高	増減率(%)	臨時財政対策債残高	臨時財政対策債を除く実質的な県債残高
		発行額	償還額	増減額				
平成２８	1,064,066,125	68,862,300	66,184,538	2,677,762	1,066,743,887	0.3	443,126,923	623,616,964
２９	1,066,743,887	76,195,500	66,934,781	9,260,719	1,076,004,606	0.9	450,412,045	625,592,561
３０	1,076,004,606	72,799,100	69,437,186	3,361,914	1,079,366,520	0.3	456,178,553	623,187,967
令和元	1,079,366,520	76,145,000	66,832,634	9,312,366	1,088,678,886	0.9	454,945,414	633,733,472
2	1,088,724,266	83,683,000	67,025,216	16,657,784	1,105,382,050	1.5	453,490,846	651,891,204
3	1,105,382,050	84,956,900	72,623,727	12,333,173	1,117,715,223	1.1	457,579,661	660,135,562
4	1,117,715,223	57,138,800	78,956,732	△ 21,817,932	1,095,897,291	△ 2.0	436,303,395	659,593,896
5	1,095,897,291	57,263,800	72,945,200	△ 15,681,400	1,080,215,891	△ 1.4	415,021,637	665,194,254
6	1,080,215,891	59,146,100	69,039,007	△ 9,892,907	1,070,322,984	△ 0.9	393,682,610	676,640,374
7	1,070,322,984	61,233,500	66,054,117	△ 4,820,617	1,065,502,367	△ 0.5	371,350,026	694,152,341

注　令和２年度の前年度末現在高には、令和２年４月１日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えている。

［グラフ１］



注　グラフは１億円未満を四捨五入している。

エ　資金収支の状況

資金収支の状況は、年度当初における義務的経費等の支払や年度後半の事業進捗に係る支払に伴う資金不足に対し、一時借入で対処された。

その結果、資金を調達した日数は44日となり、前年度に比べ44日の減少となった。また、一日平均調達額は110億６千万円で、前年度に比べ21億７千５百万円(24.5%)の増加となった。支払利息は１千１百万円となり、前年度に比べ４百万円（72.2%）の増加となった。

一方、資金を運用した日数は218日となり、前年度に比べ３日増加した。また、一日平均運用額は270億４千１百万円で、前年度に比べ64億２千６百万円増加した。運用による受取利息は１億１百万円となり、前年度に比べ８千１百万円（399.5%）の増加となった。

［表４］　資金収支の状況　（単位：円）

区　分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率(%)（C／B）
調達	資金調達日数	44日	88日	△ 44日	△ 50.0
	一日平均調達額	11,060,681,818	8,885,681,818	2,175,000,000	24.5
	支払利息	11,340,438	6,584,823	4,755,615	72.2
運用	資金運用日数	218日	215日	3日	1.4
	一日平均運用額	27,041,398,412	20,615,348,837	6,426,049,575	31.2
	受取利息	101,959,817	20,411,606	81,548,211	399.5

オ　翌年度繰越額の状況

一般会計の繰越額は117事業578億４百万円で、前年度に比べ20事業増加し、金額では86億１千８百万円（17.5%）の増加となった。その内訳は、繰越明許費が116事業575億８千５百万円で、事故繰越しが１事業２億１千８百万円である。

［表５］　　翌年度繰越額の状況　　（単位：円）

区　分			令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率(%)（C／B）
一般会計	繰越明許費	事業数	116事業	97事業	19事業	－
		金　額	57,585,919,595	49,186,370,128	8,399,549,467	17.1
	事故繰越し	事業数	1事業	0事業	1事業	－
		金　額	218,715,000	0	218,715,000	皆増
		事業数	117事業	97事業	20事業	－
		金　額	57,804,634,595	49,186,370,128	8,618,264,467	17.5
特別会計	繰越明許費	事業数	0事業	0事業	0事業	－
		金　額	0	0	0	－
	事故繰越し	事業数	0事業	0事業	0事業	－
		金　額	0	0	0	－
		事業数	0事業	0事業	0事業	－
		金　額	0	0	0	－
合　計		事業数	117事業	97事業	20事業	－
		金　額	57,804,634,595	49,186,370,128	8,618,264,467	17.5
予算現額に占める割合			5.9　%	5.2　%	0.7 ポイント	－

カ　不用額の状況

一般会計の不用額は 64 億６千万円で、前年度に比べ４億１千５百万円の増加となった。また、特別会計の不用額は 33 億１千１百万円で、前年度に比べ７千７百万円の減少となった。

［表６］　　不用額の状況　　（単位：円）

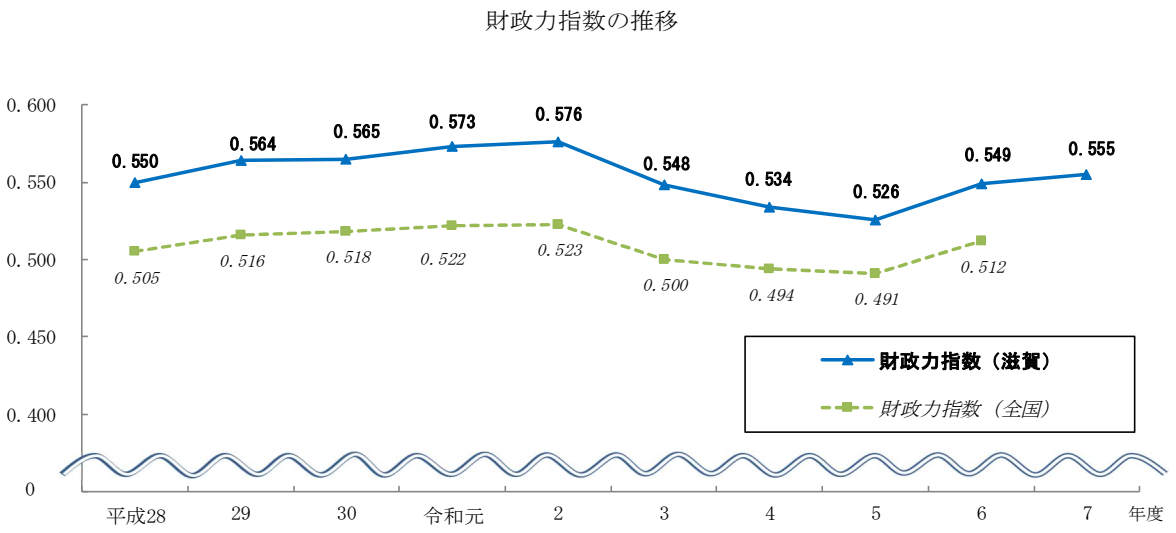
区　分	一般会計歳出合計		特別会計歳出合計	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
予算現額（A）	750,360,935,128	704,391,837,930	228,750,521,000	236,318,815,000
支出済額（B）	686,096,219,186	649,161,224,018	225,438,843,237	232,929,565,456
翌年度繰越額（C）	57,804,634,595	49,186,370,128	0	0
不用額（A－B－C）	6,460,081,347	6,044,243,784	3,311,677,763	3,389,249,544
増減	415,837,563		△ 77,571,781	

(2) 財政指標

財政状態を普通会計（一般会計と特別会計を合わせた財政統計上の会計）でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.555 と前年度に比べ 0.006 ポイント上昇した。財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90.5%と前年度に比べ 1.4 ポイント改善し

た。一般財源の総額に占める公債費の割合を示す公債費負担比率については、15.6％と前年度に比べ0.8ポイント改善した。

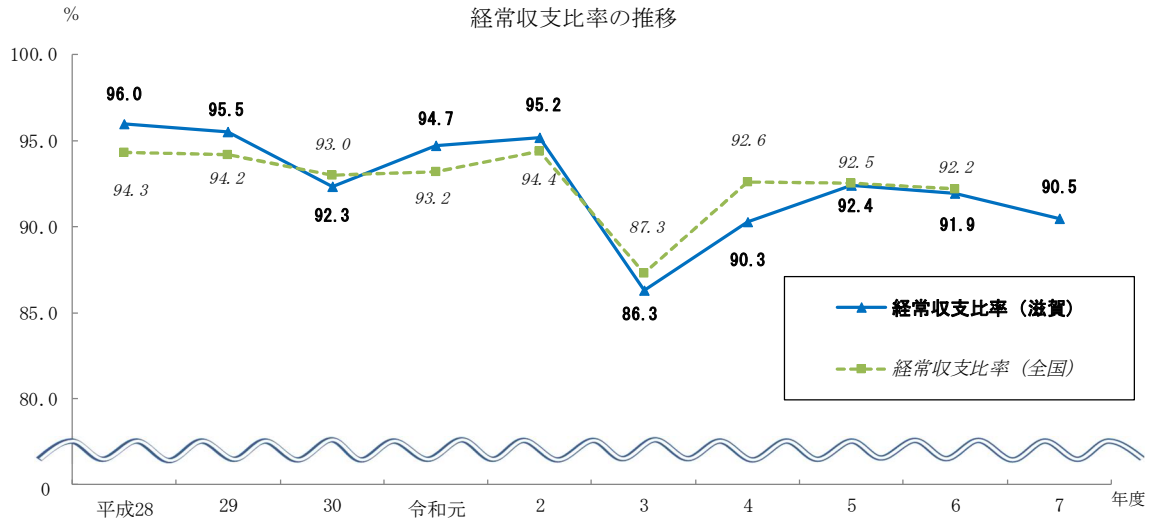
［グラフ２］



注　令和６年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

財政力指数　地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値であり、「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があることを示している。

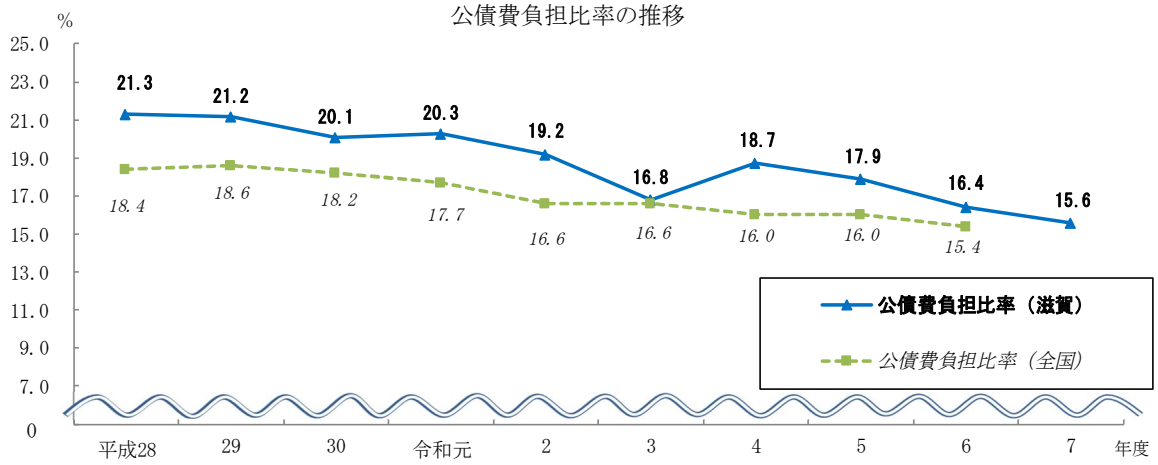
［グラフ３］



注　令和６年度以前の数値は「滋賀県財政事情」から引用している。

経常収支比率　地方税や地方交付税を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費等経常経費にどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政構造が硬直化していることを示している。

［グラフ４］



注　令和６年度以前の全国数値は地方財政状況調査関係資料から引用している。

公債費負担比率　公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示している。

第７　審査の意見

本県の財政状況は、引き続き厳しい状況が続くことが予想される。そこで、今後の行財政運営に当たっては、以下の取組を徹底され、必要な財源の確保と歳出の見直しに努め、安定的で持続可能な財政基盤の確立に向け取り組むとともに、県としての役割・責任を十分に果たすよう努められたい。

１　財政運営の健全化に向けて

社会経済情勢が大きく変化する中、財政を取り巻く状況の変化や財政需要の拡大等、今後の財政収支を十分に見通し、施策を展開していく必要がある。

歳入においては、収入未済の縮減や歳入の確保をより一層強化するとともに、歳出においては、事務事業の成果検証・集約化等による不断の見直しを進められることで、歳入・歳出の両面から将来を見据えた財政運営の健全化に緊張感をもって取り組まれたい。

特に、金利上昇の影響により、今後公債費負担の増加が見込まれるため、将来世代に過度な負担を残さないよう、県債残高の適切な管理に努められたい。

また、当初予算編成時における精査と補正予算による調整等執行管理の徹底により、不用額の縮減に努められたい。さらに、繰越しに係る事業実施については、早期の事業完了を図ることにより、事業効果が十分に発揮されるよう努められたい。

あわせて、県出資法人等も含めた財政健全化に向けた取組を着実に図られたい。

２　経済性・効率性・有効性に徹した事務事業の実施について

県では、基本構想の着実な推進を行財政面から下支えするため、「滋賀県行政経営方針2023-2026」において「対話と共感、共創で築く県民主役の県政の実現のために」を経営理念とし取組を進めることとしている。

県民の負託に応えるべく、各部局相互の連携を徹底し、横つなぎの総合行政を意識することにより、より効率的・効果的な行政運営に取り組むとともに、市町や県民をはじめとする様々な主体との連携、協働をより一層推進されたい。

事業の実施においては、前例に捉われず、社会インフラに係る予防保全の考え方に基づいた保守管理への転換による中長期的なコスト削減など、将来を見据えた戦略的な見直しを行うとともに、限られた財源が最大限に生かされ、最少の経費で最大の効果があげられるよう、「経済性」、「効率性」、「有効性」の３点を常に念頭に置き、ＡＩ技術やＩＣＴの利活用といったＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による行政手続やサービスの効率化・省力化、民間活力のより積極的な活用など、県民のニーズに対応したより質の高いサービスの提供に努められたい。

委託事業や補助事業については、履行状況の把握と確認を適切に行い、支出の効果が最大限に発揮されたか成果の検証を十分に行うとともに、必要性や手法について、不断の見直しを行われたい。

３　歳入の確保について

直近の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされている。

令和７年度の県税収入は、賃金上昇等による個人県民税の増収および物価上昇の影響等による地方消費税の増収などにより、対前年度109億２千２百万円の増収となった。

本県では、県税収入のうち、経済状況の影響を受けやすい法人二税が税収の約３分の１を占めていることから、社会経済情勢の動向に留意しながら、引き続き、地方税財源の確保や充実強化が図られるよう国に要望されたい。

また、滋賀応援寄附等の取組については、返礼品の拡充や金融機関と連携した企業版ふるさと納税の推進等により寄附件数が増加している。今後とも、積極的なＰＲにより、寄附の獲得を図るとともに、資産の有効活用やネーミングライツの売却や、クラウドファン

ディングの活用等の充実強化等により、自主財源の更なる確保につなげられたい。

(1) 収入未済

一般会計における収入未済額は、調定額 7,041 億８千４百万円に対し、113 億４千７百万円で、そのうち県税に係る徴収猶予額を除いた収入未済額は、107 億９千９百万円である。

県税（加算金を含む。）の収入未済額は、調定額 2,070 億１千５百万円に対し、24 億２千９百万円で、前年度に比べ２千６百万円（1.1%）の増加となっている。このうち徴収猶予額を除くと、収入未済額は 18 億８千１百万円で、前年度に比べ９千１百万円（5.1%）の増加となっている。収入未済の縮減に向けた対応については、令和８年４月に、県税の滞納整理をより効果的かつ効率的に行うため、各県税事務所に滞納整理課を設置されたところであり、公平な税負担の確保の観点からも、引き続き、より効果的な催告や徹底した滞納処分を行うとともに、未収金発生の未然防止、納税意識の更なる醸成に努められたい。

徴収猶予を除いた収入未済の約８割を占める個人県民税については、県と市町の協働による合同捜索の実施や、共同徴収の拡大などの取組が進められているところであるが、引き続き、県税事務所と地方税徴収対策室においては、創意と工夫による市町との連携強化を図るとともに、一丸となって収入未済額の一層の縮減に取り組まれたい。

県税以外の収入未済額は、調定額4,971億６千８百万円に対し、89億１千７百万円で、高等学校奨学資金貸付金元利収入に係る収入未済の減などにより前年度に比べて１千７百万円（0.2%）の減少となっている。

また、特別会計における収入未済額については、調定額2,305億９千７百万円に対し、５億５千万円となっている。

県税以外の収入未済への対応については、債権管理や法的整理に関する「滋賀県債権回収対応マニュアル」等に基づき徴収事務が実施されている。さらに、税外未収金の共同管理を実施し、令和７年度において、回収困難な案件について、３千８百万円が回収されたところである。一層の収納促進を図り、新たな収入未済を発生させないよう、早期の指導を徹底するとともに、令和９年４月の施行を目指して検討されている債権管理条例の趣旨を踏まえ、より適切かつ効率的な債権管理に努められたい。

さらに、収納方法については、県税においては納付書への二次元バーコードの印字や、クレジットカード納税の対象税目を拡大するなど、納付機会の拡大や周知に努められているところであるが、納入通知書による納付が多くを占めるその他の債権についても、

収納に係る費用負担とのバランスも考慮しつつ、社会情勢の変化や県民のニーズを踏まえ、引き続き、納付機会の拡大や周知に努められたい。

(2) 不納欠損

一般会計の不納欠損額は、１億４千４百万円で、前年度に比べ５百万円（3.8%）の減少となっている。

不納欠損については、徴収・回収可能な債権が欠損に至ることのないよう、早期着手の徹底を図るなど、適時、適切な事務の取扱いに努められたい。

［表７］　収入未済および不納欠損の状況　（単位：円）

区分		一般会計 県税 (a)（除 徴収猶予額）	一般会計 諸収入のうち県税にかかる加算金(b)	一般会計 小計 (c=a+b)	一般会計 県税以外 (d)	一般会計 合計 (c+d)（除 徴収猶予額）	特別会計
令和７年度	調定額（A）	206,969,875,084 （206,422,091,121）	45,810,097	207,015,685,181 （206,467,901,218）	497,168,725,056	704,184,410,237 （703,636,626,274）	230,597,262,379
	収入済額（B）	204,427,127,352	25,070,755	204,452,198,107	488,240,307,598	692,692,505,705	230,047,194,754
	不納欠損額（C）	132,816,180	958,760	133,774,940	11,127,697	144,902,637	0
	収入未済額（D）	2,409,931,552 （1,862,147,589）	19,780,582	2,429,712,134 （1,881,928,171）	8,917,289,761	11,347,001,895 （10,799,217,932）	550,067,625
	比率(%)（B/A）	98.8 （99.0）	54.7	98.8 （99.0）	98.2	98.4 （98.4）	99.8
令和６年度	不納欠損額（E）	123,290,730	163,429	123,454,159	27,149,442	150,603,601	0
	収入未済額（F）	2,381,335,852 （1,768,267,801）	21,865,887	2,403,201,739 （1,790,133,688）	8,934,555,144	11,337,756,883 （10,724,688,832）	558,150,629
対前年度比較	不納欠損額増減（G＝C－E）	9,525,450	795,331	10,320,781	△ 16,021,745	△ 5,700,964	0
	不納欠損額増減率(%)（G/E）	7.7	486.7	8.4	△ 59.0	△ 3.8	－
	収入未済額増減（H＝D－F）	28,595,700 （93,879,788）	△ 2,085,305	26,510,395 （91,794,483）	△ 17,265,383	9,245,012 （74,529,100）	△ 8,083,004
	収入未済額増減率(%)（H/F）	1.2 （5.3）	△ 9.5	1.1 （5.1）	△ 0.2	0.1 （0.7）	△ 1.4

注　「県税以外（d）」は県税および県税に係る加算金を除いた額

４　財務に関する事務の適正な執行について

財務に関する事務について、財務規則等の基本ルールが十分理解されていないと思われる誤りや、組織としての確認や業務の進捗状況の共有等が十分ではなかったため生じている誤りなど、財務監査（定期監査）等において是正、改善を要するとした事例が認められたところである。

こうした事務処理誤りの発生を未然に防止し、県民に信頼される県政を実現するため、「滋賀県事務適正化推進方針」に基づき、組織内でのチェック機能の更なる強化を図られたところであるが、職員一人ひとりが公金を取り扱う重要性と責任を再認識し、財務知識の習熟度を高め、引き続き適正な事務執行体制の確保に取り組まれたい。また、落札決定の取消しをはじめ、複数部局で発生している事例などについて、事務処理誤りの要因を分析し、情報共有を図るとともに、必要に応じて、事務の合理化、効率化に資する規則等の見直しやＩＣＴの活用による事務処理誤りの発生防止のための仕組みづくりについても積極的に推し進められたい。

５　財産の適正な管理について

(1) 公共施設等マネジメントの着実な推進

「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」については、施設総量の目標達成をはじめ、概ね計画的に取組を進めることができていると評価されているものの、今後見込まれる公共施設等の老朽化の進行と人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化に的確に対応していくため、令和８年３月に本方針および「滋賀県県有施設更新・改修方針」が改定され、それぞれ令和８年度から 10 年間を期間とする新たな方針が策定されたところである。

今後は、新たな方針に基づき、施設の集約化等の検討も含め、引き続き施設総量の適正化に取り組むとともに、フルリノベーション等財政負担の軽減に資する整備手法の検討、中長期的な事業量の調整等により、財政負担の縮減や平準化を図りつつ、施設の老朽化対策等を着実に推進されたい。

(2) 県有財産の有効活用

いまなお今後の利用計画が明確になっていない県有地については、将来的な活用の可能性を十分に検討した上で貸付けや売却処分等を行い、有効活用に努められたい。

(3) 物品の適切な管理および有効活用

物品については、以前より再三にわたり適切な管理について指導をしてきたところであるが、いまだ現物確認ができなかった事例や、物品の処分手続を行わず廃棄している事例が見受けられる。

物品は財産であることに十分留意し、定期的に実際の物品とシステム上の台帳を突合するなど、物品の管理に厳正を期されたい。

また、指定管理者制度導入施設において管理される県所有物品についても定期的な確認を行うなど、適正な管理運営の確保に努められたい。

６　滋賀県が締結する契約に関する条例に基づく取組の推進について

「滋賀県が締結する契約に関する条例」制定後の成果や課題を総括し、令和７年度に改定された「滋賀県の契約に関する取組方針」や、同年度に策定された「委託・役務業務等の請負契約における最低制限価格制度の活用に係る指針」を踏まえ、今後は、県の契約における適切な価格転嫁の実現等に資する取組を行うとともに、引き続き条例の基本理念にのっとった県の契約の推進を図るため、着実に取り組まれたい。

7　まとめ

最後に、事務事業の執行については、引き続き職員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を保ち、行政の公正性、公平性、透明性を確保するとともに、組織としての内部統制機能を十分に発揮させ、厳正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

なお、監査および包括外部監査の結果や意見についても、適切かつ真摯に対応されたい。

第８　決算の概要

１　一般会計

(1) 歳入決算の状況

ア　歳入決算性質別状況

一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況は、次の［表８］のとおりで、自主財源は3,595億６百万円で前年度に比べ246億５千７百万円（7.4%）の増加となっている。これは主に、繰入金や県税が増加したことによるものである。

一方、依存財源は3,331億８千６百万円で前年度に比べ115億３千７百万円（3.6%）の増加となっている。これは主に、国庫支出金および地方交付税が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の構成比は51.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

なお、県債の歳入決算額に占める割合（地方債依存度）は8.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

［表８］　歳入決算性質別の状況

（単位：円）

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
		決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
自主財源	県税	204,427,127,352	29.5	193,504,239,816	29.5	10,922,887,536	5.6
	地方消費税清算金	76,293,499,060	11.0	70,654,857,311	10.8	5,638,641,749	8.0
	分担金及び負担金	5,913,979,824	0.9	2,240,833,525	0.3	3,673,146,299	163.9
	使用料及び手数料	7,610,879,694	1.1	7,635,389,775	1.2	△ 24,510,081	△ 0.3
	財産収入	1,681,496,491	0.2	1,571,790,450	0.2	109,706,041	7.0
	寄附金	472,822,492	0.1	552,252,547	0.1	△ 79,430,055	△ 14.4
	繰入金	24,266,918,332	3.5	12,012,645,706	1.8	12,254,272,626	102.0
	繰越金	7,335,476,548	1.1	7,767,198,630	1.2	△ 431,722,082	△ 5.6
	諸収入	31,504,188,647	4.5	38,909,287,928	5.9	△ 7,405,099,281	△ 19.0
	計	359,506,388,440	51.9	334,848,495,688	51.0	24,657,892,752	7.4
依存財源	地方譲与税	33,394,016,000	4.8	32,430,623,000	4.9	963,393,000	3.0
	地方特例交付金	1,005,149,000	0.1	5,446,450,000	0.8	△ 4,441,301,000	△ 81.5
	地方交付税	147,815,890,000	21.3	143,830,103,000	21.9	3,985,787,000	2.8
	交通安全対策特別交付金	238,319,000	0.0	247,232,000	0.0	△ 8,913,000	△ 3.6
	国庫支出金	89,499,243,265	12.9	80,547,696,878	12.3	8,951,546,387	11.1
	県債	61,233,500,000	8.8	59,146,100,000	9.0	2,087,400,000	3.5
	計	333,186,117,265	48.1	321,648,204,878	49.0	11,537,912,387	3.6
合計		692,692,505,705	100.0	656,496,700,566	100.0	36,195,805,139	5.5

注　構成比（%）は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ　歳入決算款別状況（40～41 頁、別表２参照）

一般会計歳入決算額の款別状況は、次頁［表９］のとおりで、予算現額 7,503 億６千万円に対し、調定額は 7,041 億８千４百万円、収入済額は 6,926 億９千２百万円で、予算現額に対する収入率は 92.3%、調定額に対する収入率は 98.4%となっている。

収入済額の主なものは、県税 2,044 億２千７百万円、地方交付税 1,478 億１千５百万円、国庫支出金 894 億９千９百万円、地方消費税清算金 762 億９千３百万円および県債 612 億３千３百万円である。収入済額の合計は前年度に比べ 361 億９千５百万円（5.5%）の増加となっており、これは主に、諸収入、地方特例交付金は減少したものの、繰入金、県税が増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は１億４千４百万円で、前年度に比べ５百万円（3.8%）の減少となっており、これは県税、分担金及び負担金は増加したものの、諸収入、使用料及び手数料が減少したことによるものである。

収入未済額の合計は 113 億４千７百万円で、前年度に比べ９百万円（0.1%）の増加となっており、これは諸収入、寄附金などは減少したものの、県税などが増加したことによるものである。

［表９］

歳入決算款別の状況

（単位：円）

区分	令和7年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	比率（％） 対予算現額 C／A	比率（％） 対調定額 C／B
県税	204,240,400,000	206,969,875,084	204,427,127,352	132,816,180	2,409,931,552 （ 1,862,147,589 ）	100.1	98.8
地方消費税清算金	76,293,499,000	76,293,499,060	76,293,499,060	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	33,394,669,000	33,394,016,000	33,394,016,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	1,005,149,000	1,005,149,000	1,005,149,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	147,509,209,000	147,815,890,000	147,815,890,000	0	0	100.2	100.0
交通安全対策特別交付金	236,000,000	238,319,000	238,319,000	0	0	101.0	100.0
分担金及び負担金	5,918,887,000	5,995,110,888	5,913,979,824	4,504,775	76,626,289	99.9	98.6
使用料及び手数料	7,643,101,000	7,681,152,919	7,610,879,694	304,903	69,968,322	99.6	99.1
国庫支出金	117,454,212,000	89,499,243,265	89,499,243,265	0	0	76.2	100.0
財産収入	1,653,685,000	1,685,638,647	1,681,496,491	0	4,142,156	101.7	99.8
寄附金	448,738,000	472,822,492	472,822,492	0	0	105.4	100.0
繰入金	24,431,648,000	24,266,918,332	24,266,918,332	0	0	99.3	100.0
繰越金	7,335,476,528	7,335,476,548	7,335,476,548	0	0	100.0	100.0
諸収入	31,325,461,600	40,297,799,002	31,504,188,647	7,276,779	8,786,333,576	100.6	78.2
県債	91,470,800,000	61,233,500,000	61,233,500,000	0	0	66.9	100.0
令和7年度歳入合計	750,360,935,128	704,184,410,237	692,692,505,705	144,902,637	11,347,001,895 （ 10,799,217,932 ）	92.3	98.4
令和6年度歳入合計	704,391,837,930	667,985,061,050	656,496,700,566	150,603,601	11,337,756,883 （ 10,724,688,832 ）	93.2	98.3
増減	45,969,097,198	36,199,349,187	36,195,805,139	△ 5,700,964	9,245,012 （ 74,529,100 ）		

注　収入未済額欄の下段（　）書きは徴収猶予額を除いた額である。

歳入決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ｱ) 県税（42～43 頁、別表３参照）

予算現額 2,042 億４千万円に対して、収入済額は 2,044 億２千７百万円で、１億８千６百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 109 億２千２百万円（5.6%）の増加となっている。

不納欠損額は１億３千２百万円で、前年度に比べ９百万円（7.7%）の増加となっている。

収入未済額は 24 億９百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ２千８百万円（1.2%）の増加となっている。これは主に、個人県民税および法人事業税において、収入未済額が増加したことによるものである。

県税の主な収入未済額

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率（%）
個人県民税	1,498,624,986	1,412,376,845	86,248,141	6.1
不動産取得税	459,687,665	544,034,169	△ 84,346,504	△ 15.5
軽油引取税	137,985,471	139,863,259	△ 1,877,788	△ 1.3
法人事業税	133,458,191	98,335,523	35,122,668	35.7
自動車税	112,664,318	116,932,281	△ 4,267,963	△ 3.6

税目別収入済額の決算額状況は次頁［表 10］のとおりである。

県税を法人二税とその他諸税に分けてみると、法人二税の収入済額は 640 億７千万円で前年度に比べ５億３千万円（0.8%）の増加となり、その他諸税の収入済額は 1,403 億５千６百万円で、前年度に比べ 103 億９千２百万円（8.0%）の増加となっている。

この結果、県税総額に占める法人二税の割合は 31.3%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント低下し、この割合は各都道府県の決算状況と比較すると前年度と同じ５番目になった。

［表 10］

税目別収入済額の決算額状況

（単位：円）

税目＼区分		令和７年度 A	令和６年度 B	対前年度比較 C ＝ A － B	増減率（%） C／B	主な増減理由
県民税		73,316,319,061	65,380,754,508	7,935,564,553	12.1	
	個人	66,956,825,517	59,591,894,289	7,364,931,228	12.4	賃金上昇による所得の増加に加え、令和６年度の定額減税の反動（約42億円）により均等割・所得割が増加したことによる増収
	法人	5,575,384,523	5,499,343,311	76,041,212	1.4	非製造業において増加となったことによる増収
	利子割	784,109,021	289,516,908	494,592,113	170.8	預貯金金利の上昇に伴う、受け取り利子の増加による増収
事業税		60,478,008,089	59,941,233,014	536,775,075	0.9	
	個人	1,982,419,981	1,900,477,987	81,941,994	4.3	控除前所得金額全体の約７割を占める請負業、不動産貸付業、物品販売業、製造業が、所得金額ベースでいずれも増加したことによる増収
	法人	58,495,588,108	58,040,755,027	454,833,081	0.8	非製造業において増加となったことによる増収
地方消費税		31,977,814,997	29,051,330,260	2,926,484,737	10.1	物価上昇の影響等による増収
	譲渡割	31,757,997,466	28,802,865,060	2,955,132,406	10.3	
	貨物割	219,817,531	248,465,200	△ 28,647,669	△ 11.5	
不動産取得税		3,665,602,021	4,105,111,696	△ 439,509,675	△ 10.7	原始課税の大口課税や承継課税の件数が減少したことによる減収
県たばこ税		1,475,810,817	1,500,583,071	△ 24,772,254	△ 1.7	
ゴルフ場利用税		1,023,885,204	1,013,910,696	9,974,508	1.0	
軽油引取税		12,499,065,604	12,422,941,858	76,123,746	0.6	
自動車税		19,921,023,659	20,019,101,313	△ 98,077,654	△ 0.5	
鉱区税		6,483,700	6,267,000	216,700	3.5	
狩猟税		12,146,100	12,458,500	△ 312,400	△ 2.5	
産業廃棄物税		50,968,100	50,547,900	420,200	0.8	
計		204,427,127,352	193,504,239,816	10,922,887,536	5.6	

(ｲ) 地方消費税清算金

収入済額は762億９千３百万円で、前年度に比べ56億３千８百万円(8.0%)の増加となっている。

(ｳ) 地方譲与税

収入済額は333億９千４百万円で、前年度に比べ９億６千３百万円（3.0%）の増加となっている。これは主に、特別法人事業譲与税が増加したことによるものである。

(ｴ) 地方特例交付金

収入済額は10億５百万円で、前年度に比べ44億４千１百万円（81.5%）の減少となっている。

(ｵ) 地方交付税

予算現額1,475億９百万円に対して、収入済額は1,478億１千５百万円で、３億６百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ39億８千５百万円（2.8%）の増加となっている。

(ｶ) 交通安全対策特別交付金

予算現額２億３千６百万円に対して、収入済額は２億３千８百万円で、２百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ８百万円（3.6%）の減少となっている。

(ｷ) 分担金及び負担金

予算現額59億１千８百万円に対して、収入済額は59億１千３百万円で、４百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ36億７千３百万円（163.9%）の増加となっている。これは主に、災害救助費負担金などが減少したものの、国営土地改良事業費などが増加したことによるものである。

収入未済額は７千６百万円で、その主なものは次表のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率（%）
児童保護措置費負担金	40,741,230	39,106,853	1,634,377	4.2
児童福祉施設措置費負担金	7,808,768	6,973,678	835,090	12.0

(ｸ) 使用料及び手数料

予算現額76億４千３百万円に対して、収入済額は76億１千万円で、３千２百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ２千４百万円（0.3%）の減少となっている。これは主に、証紙収入が減少したことによるものである。

収入未済額は６千９百万円で、前年度に比べ１百万円（2.7%）の増加となっている。その主なものは次表のとおりである。

使用料及び手数料の主な収入未済額

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率（%）
公営住宅使用料	57,008,917	54,452,617	2,556,300	4.7
近江学園使用料	8,508,262	8,553,327	△ 45,065	△ 0.5

(ｹ) 国庫支出金

予算現額1,174億５千４百万円に対して、収入済額は894億９千９百万円で、279億５千４百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ89億５千１百万円（11.1%）の増加となっている。これは主に、道路整備事業費などが減少したものの、医療介護提供体制改革推進交付金などが増加したことによるものである。

(ｺ) 財産収入

予算現額16億５千３百万円に対して、収入済額は16億８千１百万円で、２千７百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ１億９百万円（7.0%）の増加となっている。これは主に、基金利子などが増加したことによるものである。

なお、未利用県有地は14件の土地を処分し、その売払収入は２億８千万円となっている。

(ｻ) 寄附金

予算現額４億４千８百万円に対して、収入済額は４億７千２百万円で、２千４百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ７千９百万円（14.4%）の減少となっている。これは主に、総務費などが増加したものの、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費などが減少したことによるものである。

(ｼ) 繰入金

予算現額 244 億３千１百万円に対して、収入済額は 242 億６千６百万円で、１億６千４百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 122 億５千４百万円（102.0%）の増加となっている。これは主に、公共建築物等長寿命化等推進基金などが減少したものの、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金などが増加したことによるものである。

(ｽ) 繰越金

収入済額は 73 億３千５百万円で、前年度に比べ４億３千１百万円（5.6%）の減少となっている。

(ｾ) 諸収入

予算現額 313 億２千５百万円に対して、収入済額は 315 億４百万円で、１億７千８百万円の収入増となっている。

収入済額は前年度に比べ 74 億５百万円（19.0%）の減少となっている。これは主に、土地開発公社残余財産分配収入などが増加したものの、中小企業関係資金貸付金元利収入などが減少したことによるものである。

収入未済額は 87 億８千６百万円で、その主なものは次表のとおりであり、前年度に比べ４千４百万円（0.5%）の減少となっている。

諸収入の主な収入未済額

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	増減率（%）
行政代執行費弁償金	8,289,315,362	8,290,059,362	△ 744,000	0.0
修学奨励資金貸付金元利収入	184,118,003	192,156,018	△ 8,038,015	△ 4.2
高等学校奨学資金貸付金元利収入	166,637,232	203,049,739	△ 36,412,507	△ 17.9

(ｿ) 県債

予算現額 914 億７千万円に対して、収入済額は 612 億３千３百万円で、302 億３千７百万円の収入減となっている。

収入済額は前年度に比べ 20 億８千７百万円（3.5%）の増加となっている。これは主に、県立社会福祉施設等整備事業債などが減少したものの、東北部工業技術センター整備事業債などが増加したことによるものである。

(2) 歳出決算の状況

ア　歳出決算性質別状況

一般会計歳出決算額の性質別状況は、次頁［表 11］のとおりで、義務的経費は 2,594 億７千６百万円で前年度に比べ５億６千３百万円（0.2%）の増加となっている。これは人件費が増加したことによるものである。

投資的経費は 1,183 億７千７百万円で前年度に比べ 60 億６千４百万円（5.4%）の増加となっている。これは普通建設事業費の国直轄事業負担金が増加したことによるものである。

その他の経費は 3,082 億４千２百万円で前年度に比べ 303 億６百万円（10.9%）の増加となっている。これは主に、補助費等が増加したことによるものである。

この結果、義務的経費の構成比は 37.8%（前年度に比べ 2.1 ポイント低下）、投資的経費の構成比は 17.3%（前年度と同一）、その他の経費の構成比は 44.9%（前年度に比べ 2.1 ポイント上昇）となっている。

［表 11］　　歳出決算性質別の状況　　（単位：千円）

区分			令和７年度		令和６年度		対前年度比較	
			決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	増減額	増減率（%）
義務的経費	人件費		176,771,633	25.8	174,594,516	26.9	2,177,117	1.2
	扶助費		11,071,095	1.6	10,867,214	1.7	203,881	1.9
	公債費		71,633,355	10.4	73,450,681	11.3	△ 1,817,326	△ 2.5
	計		259,476,083	37.8	258,912,411	39.9	563,672	0.2
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	58,891,703	8.6	61,162,509	9.4	△ 2,270,806	△ 3.7
		単独事業費	44,114,187	6.4	41,014,589	6.3	3,099,598	7.6
		国直轄事業負担金	13,930,520	2.0	8,367,201	1.3	5,563,319	66.5
		受託事業費	1,268,057	0.2	1,355,219	0.2	△ 87,162	△ 6.4
		計	118,204,467	17.2	111,899,518	17.2	6,304,949	5.6
	災害復旧事業費	補助事業費	163,508	0.0	311,576	0.0	△ 148,068	△ 47.5
		単独事業費	9,347	0.0	101,697	0.0	△ 92,350	△ 90.8
		国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
		計	172,855	0.0	413,273	0.1	△ 240,418	△ 58.2
	計		118,377,322	17.3	112,312,791	17.3	6,064,531	5.4
その他の経費	物件費		25,140,186	3.7	23,866,471	3.7	1,273,715	5.3
	維持補修費		3,838,280	0.6	3,763,674	0.6	74,606	2.0
	補助費等		227,806,628	33.2	200,691,362	30.9	27,115,266	13.5
	積立金		24,242,588	3.5	14,002,585	2.2	10,240,003	73.1
	出資金		1,309,503	0.2	995,337	0.2	314,166	31.6
	貸付金		18,843,509	2.7	27,405,748	4.2	△ 8,562,239	△ 31.2
	繰出金		7,062,120	1.0	7,210,845	1.1	△ 148,725	△ 2.1
	計		308,242,814	44.9	277,936,022	42.8	30,306,792	10.9
合計			686,096,219	100.0	649,161,224	100.0	36,934,995	5.7

注　構成比（%）は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

イ　歳出決算款別状況（44～45 頁、別表４参照）

一般会計歳出決算額の款別状況は、次頁［表 12］のとおりで、予算現額 7,503 億６千万円に対して、支出済額は 6,860 億９千６百万円となっている。

支出済額の主なものは、教育費 1,414 億９千４百万円（構成比 20.6%）、健康医療福祉費 1,020 億２千１百万円（構成比 14.9%）、諸支出金 833 億６千８百万円（構成比 12.2%）、および土木交通費 809 億４百万円（構成比 11.8%）である。また、支出済額の合計は前年度に比べ 369 億３千４百万円（5.7%）の増加となっているが、これ

は主に、総合企画費、公債費などは減少したものの、文化スポーツ費、総務費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 578 億４百万円であり、これの予算現額に対する割合は 7.7％で、前年度に比べ 86 億１千８百万円（17.5％）の増加となっている。これは主に、土木交通費、文化スポーツ費などは減少したものの、商工観光労働費、総合企画費などが増加したことによるものである。

不用額は 64 億６千万円であり、これの予算現額に対する割合は 0.9％で、前年度に比べ４億１千５百万円（6.9％）の増加となっている。これは主に、土木交通費、総務費などが増加したことによるものである。

［表 12］　歳出決算款別の状況

（単位：円）

区分	令和７年度					
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	支出済額の構成比（%）	支出済額の対前年度比（%）
議会費	1,233,231,000	1,202,579,239	0	30,651,761	0.2	101.9
総合企画費	17,037,673,000	12,053,484,027	4,694,234,500	289,954,473	1.8	71.7
総務費	28,828,887,000	28,356,998,125	0	471,888,875	4.1	137.4
文化スポーツ費	22,276,816,000	22,020,298,356	135,168,000	121,349,644	3.2	157.7
琵琶湖環境費	19,727,566,400	17,745,058,400	1,742,853,000	239,655,000	2.6	105.1
健康医療福祉費	107,415,688,470	102,021,769,626	3,902,546,427	1,491,372,417	14.9	105.0
子ども若者費	33,874,251,600	33,273,554,450	0	600,697,150	4.8	107.5
商工観光労働費	35,839,768,000	29,907,000,216	5,710,849,800	221,917,984	4.4	102.2
農政水産業費	37,094,203,525	26,430,988,710	10,219,605,000	443,609,815	3.9	128.4
土木交通費	111,063,663,288	80,904,921,824	29,626,741,868	531,999,596	11.8	98.1
警察費	35,681,133,010	35,373,018,220	0	308,114,790	5.2	105.9
教育費	144,068,695,188	141,494,171,745	1,698,927,000	875,596,443	20.6	104.9
災害復旧費	366,622,000	250,748,584	73,709,000	42,164,416	0.0	50.0
公債費	71,696,871,000	71,692,867,854	0	4,003,146	10.4	97.5
諸支出金	84,079,812,000	83,368,759,810	0	711,052,190	12.2	108.3
予備費	76,053,647	0	0	76,053,647	0.0	－
令和７年度歳出合計	750,360,935,128	686,096,219,186	57,804,634,595	6,460,081,347	100.0	105.7
令和６年度歳出合計	704,391,837,930	649,161,224,018	49,186,370,128	6,044,243,784		
増減	45,969,097,198	36,934,995,168	8,618,264,467	415,837,563		

注　構成比（%）は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

歳出決算の款別の概要は、次のとおりである。

(ｱ) 議会費

予算現額 12 億３千３百万円に対して、支出済額は 12 億２百万円で、前年度に比べ２千２百万円（1.9％）の増加となっている。

不用額は３千万円で、その主なものは次のとおりである。

議会運営費　２千６百万円

職員費　２百万円

(ｲ) 総合企画費

予算現額170億３千７百万円に対して、支出済額は120億５千３百万円で、前年度に比べ47億５千７百万円（28.3%）の減少となっている。

翌年度繰越額 46 億９千４百万円は滋賀県立高等専門学校施設整備費補助金外７事業である。

不用額は２億８千９百万円で、その主なものは次のとおりである。

防災行政推進費　１億４千４百万円

地震対策費　３千５百万円

(ｳ) 総務費

予算現額288億２千８百万円に対して、支出済額は283億５千６百万円で、前年度に比べ77億１千９百万円（37.4%）の増加となっている。

不用額は４億７千１百万円で、その主なものは次のとおりである。

衆議院議員総選挙執行費　１億９千８百万円

職員費および災害補償費　１億７百万円

(ｴ) 文化スポーツ費

予算現額222億７千６百万円に対して、支出済額は220億２千万円で、前年度に比べ80億５千９百万円（57.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額１億３千５百万円は文化財保存修理受託事業費外３事業である。

不用額は１億２千１百万円で、その主なものは次のとおりである。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費　３千万円

スポーツ施設整備費　１千７百万円

(ｵ) 琵琶湖環境費

予算現額197億２千７百万円に対して、支出済額は177億４千５百万円で、前年度に比べ８億６千万円（5.1%）の増加となっている。

翌年度繰越額17億４千２百万円は補助治山事業費外12事業である。

不用額は２億３千９百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助治山事業費　４千２百万円

流域下水道促進費　３千８百万円

(ｶ) 健康医療福祉費

予算現額1,074億１千５百万円に対して、支出済額は1,020億２千１百万円で、前年度に比べ48億５千５百万円（5.0%）の増加となっている。

翌年度繰越額39億２百万円は介護保険推進事業費外10事業である。

不用額は14億９千１百万円で、その主なものは次のとおりである。

障害者自立支援費　３億７千２百万円

国民健康保険健全化対策費　１億９千万円

(ｷ) 子ども若者費

予算現額338億７千４百万円に対して、支出済額は332億７千３百万円で、前年度に比べ23億２千万円（7.5%）の増加となっている。

不用額は６億円で、その主なものは次のとおりである。

利用しやすい保育所づくり推進事業費　３億３千１百万円

児童養護施設等入所措置費　９千９百万円

(ｸ) 商工観光労働費

予算現額358億３千９百万円に対して、支出済額は299億７百万円で、前年度に比べ６億５千２百万円（2.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額57億１千万円は中小企業支援事業普及費外10事業である。

不用額は２億２千１百万円で、その主なものは次のとおりである。

中小企業支援事業普及費（商工政策課）　５千８百万円

公共職業能力開発事業費　３千７百万円

(ｹ) 農政水産業費

予算現額370億９千４百万円に対して、支出済額は264億３千万円で、前年度に比べ58億５千１百万円（28.4%）の増加となっている。

翌年度繰越額102億１千９百万円は県営かんがい排水事業費外18事業である。

不用額は４億４千３百万円で、その主なものは次のとおりである。

畜産収益力強化対策事業費　２億３千万円

産地競争力の強化対策費　７千７百万円

(ｺ) 土木交通費

予算現額1,110億６千３百万円に対して、支出済額は809億４百万円で、前年度に比べ15億３千６百万円（1.9%）の減少となっている。

翌年度繰越額296億２千６百万円は補助道路整備事業費外44事業である。

不用額は５億３千１百万円で、その主なものは次のとおりである。

道路除雪費　４億２千７百万円

職員費（土木交通総務費）　１千７百万円

(ｻ) 警察費

予算現額356億８千１百万円に対して、支出済額は353億７千３百万円で、前年度に比べ19億６千８百万円（5.9%）の増加となっている。

不用額は３億８百万円で、その主なものは次のとおりである。

警察職員費　２億１千７百万円

警察運営費　２千１百万円

(ｼ) 教育費

予算現額1,440億６千８百万円に対して、支出済額は1,414億９千４百万円で、前年度に比べ65億６千７百万円（4.9%）の増加となっている。

翌年度繰越額16億９千８百万円は特別支援学校建設費外３事業である。

不用額は８億７千５百万円で、その主なものは次のとおりである。

教職員退職手当費　３億４千９百万円

特別支援学校建設費　１億３千８百万円

(ｽ) 災害復旧費

予算現額３億６千６百万円に対して、支出済額は２億５千万円で、前年度に比べ２億５千１百万円（50.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額７千３百万円は補助土木施設災害復旧事業費である。

不用額は４千２百万円で、その主なものは次のとおりである。

補助土木施設災害復旧事業費　３千７百万円

職員費（土木交通施設災害復旧総務費）　４百万円

(ヤ) 公債費

予算現額716億９千６百万円に対して、支出済額は716億９千２百万円で、前年度に比べ18億１千７百万円（2.5%）の減少となっている。

不用額は４百万円である。

(ソ) 諸支出金

予算現額840億７千９百万円に対して、支出済額は833億６千８百万円で、前年度に比べ64億２千万円（8.3%）の増加となっている。

不用額は７億１千１百万円で、その主なものは次のとおりである。

法人事業税市町交付金	４億３千８百万円
自動車税環境性能割市町交付金	１億６千５百万円

(タ) 予備費

予備費充用額は５千３百万円で、前年度に比べ６百万円（11.1%）の減少となっている。

なお、予備費充用の状況は次のとおりである。

予備費充用の状況　（単位：件、円）

区　分	充用件数	充用額
総合企画費	1	1,000,000
健康医療福祉費	5	2,175,470
子ども若者費	1	281,600
農政水産業費	1	162,525
土木交通費	9	909,560
警察費	16	46,775,010
教育費	6	2,642,188
合計	39	53,946,353

2　特別会計

各特別会計の概要は、次のとおりである。（46～49 頁、別表５、別表６参照）

(1) 市町振興資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		378,014,000	376,254,000	1,760,000	0.5
歳入	調定額	378,013,324	376,253,443	1,759,881	0.5
	収入済額 (a)	378,013,324	376,253,443	1,759,881	0.5
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	0	0	0	－
歳出	支出済額 (b)	224,705,287	223,604,000	1,101,287	0.5
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	153,308,713	152,650,000	658,713	0.4
歳入歳出差引額 (a-b)		153,308,037	152,649,443	658,594	0.4

収入済額は３億７千８百万円で、前年度に比べ１百万円(0.5%)の増加となっている。

支出済額は２億２千４百万円で、前年度に比べ１百万円(0.5%)の増加となっている。

なお、貸付金の令和７年度末現在額は８億３千５百万円で、前年度に比べ２億１千１百万円（20.2%）の減少となっている。

（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	増減	比率（%）
貸付金	835,875	1,047,367	△ 211,492	△ 20.2

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		174,100,000	314,200,000	△ 140,100,000	△ 44.6
歳入	調定額	208,490,913	352,884,992	△ 144,394,079	△ 40.9
	収入済額 (a)	177,079,988	317,686,483	△ 140,606,495	△ 44.3
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	31,410,925	35,198,509	△ 3,787,584	△ 10.8
歳出	支出済額 (b)	171,621,589	263,233,837	△ 91,612,248	△ 34.8
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	2,478,411	50,966,163	△ 48,487,752	△ 95.1
歳入歳出差引額 (a-b)		5,458,399	54,452,646	△ 48,994,247	△ 90.0

収入済額は１億７千７百万円で、前年度に比べ１億４千万円（44.3%）の減少となっている。

収入未済額は３千１百万円で、前年度に比べ３百万円（10.8%）の減少となっている。

支出済額は１億７千１百万円で、前年度に比べ９千１百万円（34.8%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和７年度末現在額は４億５千４百万円で、前年度に比べ４千５百万円（9.1%）の減少となっている。また、貸付金現在額のうち主なものは、母子福祉資金貸付金４億１千６百万円、父子福祉資金貸付金２千９百万円である。

（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	増減	比率（%）
貸付金	454,175	499,453	△ 45,278	△ 9.1

(3) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		94,748,000	911,897,000	△ 817,149,000	△ 89.6
歳入	調定額	587,602,776	1,404,319,882	△ 816,717,106	△ 58.2
	収入済額 (a)	93,728,486	907,593,725	△ 813,865,239	△ 89.7
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	493,874,290	496,726,157	△ 2,851,867	△ 0.6
歳出	支出済額 (b)	3,426,716	817,030,295	△ 813,603,579	△ 99.6
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	91,321,284	94,866,705	△ 3,545,421	△ 3.7
歳入歳出差引額 (a-b)		90,301,770	90,563,430	△ 261,660	△ 0.3

収入済額は９千３百万円で、前年度に比べ８億１千３百万円（89.7%）の減少となっている。

収入未済額は４億９千３百万円で、前年度に比べ２百万円（0.6%）の減少となっている。

支出済額は３百万円で、前年度に比べ８億１千３百万円（99.6%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和７年度末現在額は０円で、前年度と同額である。

（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	増減	比率（%）
貸付金	0	0	0	－

(4) 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		277,240,000	235,375,000	41,865,000	17.8
歳入	調定額	282,142,754	240,006,172	42,136,582	17.6
	収入済額 (a)	277,595,902	235,459,320	42,136,582	17.9
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	4,546,852	4,546,852	0	0.0
歳出	支出済額 (b)	180,016,600	123,218,970	56,797,630	46.1
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	97,223,400	112,156,030	△ 14,932,630	△ 13.3
歳入歳出差引額 (a-b)		97,579,302	112,240,350	△ 14,661,048	△ 13.1

収入済額は２億７千７百万円で、前年度に比べ４千２百万円（17.9%）の増加となっている。

収入未済額は４百万円で、前年度と同額となっている。

支出済額は１億８千万円で、前年度に比べ５千６百万円（46.1%）の増加となっている。

なお、貸付金の令和７年度末現在額は６千９百万円で、前年度に比べ１千４百万円（27.1%）の増加となっている。

（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	増減	比率（%）
貸付金	69,922	55,000	14,922	27.1

(5) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		53,906,000	53,631,000	275,000	0.5
歳入	調定額	73,884,503	75,271,432	△ 1,386,929	△ 1.8
	収入済額 (a)	53,648,945	53,592,321	56,624	0.1
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	20,235,558	21,679,111	△ 1,443,553	△ 6.7
歳出	支出済額 (b)	84,326	3,601,431	△ 3,517,105	△ 97.7
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	53,821,674	50,029,569	3,792,105	7.6
歳入歳出差引額 (a-b)		53,564,619	49,990,890	3,573,729	7.1

収入済額は５千３百万円で、前年度に比べ微増となっている。

収入未済額は２千万円で、前年度に比べ１百万円（6.7%）の減少となっている。

支出済額は８万円で、前年度に比べ３百万円（97.7%）の減少となっている。

なお、貸付金の令和７年度末現在額は８百万円で、前年度に比べ１百万円（14.6%）の減少となっている。

（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	増減	比率（%）
貸付金	8,791	10,293	△ 1,502	△ 14.6

(6) 公債管理特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		109,737,609,000	114,332,370,000	△ 4,594,761,000	△ 4.0
歳入	調定額	109,735,607,616	114,329,929,736	△ 4,594,322,120	△ 4.0
	収入済額 (a)	109,735,607,616	114,329,929,736	△ 4,594,322,120	△ 4.0
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	0	0	0	－
歳出	支出済額 (b)	109,735,607,616	114,329,929,736	△ 4,594,322,120	△ 4.0
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	2,001,384	2,440,264	△ 438,880	△ 18.0
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	－

収入済額、支出済額ともに 1,097 億３千５百万円で、前年度に比べ 45 億９千４百万円（4.0％）の減少となっている。

(7) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（％）（C／B）
予算現額		115,483,939,000	117,687,001,000	△ 2,203,062,000	△ 1.9
歳入	調定額	117,016,119,670	117,635,336,979	△ 619,217,309	△ 0.5
	収入済額 (a)	117,016,119,670	117,635,336,979	△ 619,217,309	△ 0.5
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	0	0	0	－
歳出	支出済額 (b)	112,822,272,324	114,982,525,694	△ 2,160,253,370	△ 1.9
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	2,661,666,676	2,704,475,306	△ 42,808,630	△ 1.6
歳入歳出差引額 (a-b)		4,193,847,346	2,652,811,285	1,541,036,061	58.1

収入済額は 1,170 億１千６百万円で、前年度に比べ６億１千９百万円（0.5％）の減少となっている。

支出済額は 1,128 億２千２百万円で、前年度に比べ 21 億６千万円（1.9％）の減少となっている。

不用額は 26 億６千１百万円で、前年度に比べ４千２百万円（1.6％）の減少となっている。

(8) 産業用地開発事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（％）（C／B）
予算現額		134,233,000	－	134,233,000	皆増
歳入	調定額	134,209,620	－	134,209,620	皆増
	収入済額 (a)	134,209,620	－	134,209,620	皆増
	不納欠損額	0	－	0	－
	収入未済額	0	－	0	－
歳出	支出済額 (b)	134,209,620	－	134,209,620	皆増
	翌年度繰越額	0	－	0	－
	不用額	23,380	－	23,380	皆増
歳入歳出差引額 (a-b)		0	－	0	－

収入済額、支出済額ともに１億３千４百万円で、前年度に比べ皆増した。

(9) 土地取得事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		30,818,000	9,609,000	21,209,000	220.7
歳入	調定額	30,817,461	9,607,303	21,210,158	220.8
	収入済額 (a)	30,817,461	9,607,303	21,210,158	220.8
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	0	0	0	－
歳出	支出済額 (b)	30,817,461	9,607,303	21,210,158	220.8
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	539	1,697	△ 1,158	△ 68.2
歳入歳出差引額 (a-b)		0	0	0	－

収入済額、支出済額ともに３千万円で、前年度に比べ２千１百万円（220.8%）の増加となっている。

(10) 用品調達事業特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		732,089,000	705,812,000	26,277,000	3.7
歳入	調定額	721,334,542	689,756,515	31,578,027	4.6
	収入済額 (a)	721,334,542	689,756,515	31,578,027	4.6
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	0	0	0	－
歳出	支出済額 (b)	707,042,498	685,069,590	21,972,908	3.2
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	25,046,502	20,742,410	4,304,092	20.8
歳入歳出差引額 (a-b)		14,292,044	4,686,925	9,605,119	204.9

収入済額は７億２千１百万円で、前年度に比べ３千１百万円（4.6%）の増加となっている。

支出済額は７億７百万円で、前年度に比べ２千１百万円(3.2%)の増加となっている。

不用額は２千５百万円で、前年度に比べ４百万円（20.8%）の増加となっている。

(11) 収入証紙特別会計

歳入歳出決算状況

（単位：円）

区分		令和７年度（A）	令和６年度（B）	増減（C＝A－B）	比率（%）（C／B）
予算現額		1,653,825,000	1,692,666,000	△ 38,841,000	△ 2.3
歳入	調定額	1,429,039,200	1,492,468,800	△ 63,429,600	△ 4.2
	収入済額 (a)	1,429,039,200	1,492,468,800	△ 63,429,600	△ 4.2
	不納欠損額	0	0	0	－
	収入未済額	0	0	0	－
歳出	支出済額 (b)	1,429,039,200	1,491,744,600	△ 62,705,400	△ 4.2
	翌年度繰越額	0	0	0	－
	不用額	224,785,800	200,921,400	23,864,400	11.9
歳入歳出差引額 (a-b)		0	724,200	△ 724,200	皆減

収入済額は14億２千９百万円で、前年度に比べ６千３百万円（4.2%）の減少となっている。

支出済額は14億２千９百万円で、前年度に比べ６千２百万円（4.2%）の減少となっている。

不用額は２億２千４百万円で、前年度に比べ２千３百万円（11.9%）の増加となっている。

３　財　産

令和７年度末における財産の状況は、別表７のとおりとなっており、その主なものは、次のとおりである。(50 頁、別表７参照)

(1) 公有財産

ア　土地は、34,114,856.67 ㎡で、前年度に比べ 821,088.90 ㎡（2.5%）の増加となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

びわこ文化公園都市	453,406.47 ㎡
竜王町岡屋地区	131,295.00 ㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

びわ細江工業団地	14,794.00 ㎡
湖南中部処理区守山ポンプ場土地	4,369.05 ㎡

イ　建物は、1,886,934.29 ㎡で、前年度に比べ 3,394.55 ㎡（0.2%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

皇子山交番	152.32 ㎡
瀬田駅前交番	150.06 ㎡

減少した主なものは、次のとおりである。

東矢倉教職員住宅	1,297.75 ㎡
第二東矢倉教職員住宅	649.40 ㎡

ウ　出資による権利は、現金によるものが 372 億８千５百万円で、前年度に比べ３億２千３百万円（0.9%）の増加となっている。

増加したものは、次のとおりである。

公益財団法人滋賀県スポーツ協会スポーツ振興基金出資金	２億９千万円
一般社団法人滋賀県造林公社出資金および出えん金	１億９千９百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金出資金

７千１百万円

公益財団法人国際湖沼環境委員会出えん金　３千９百万円

(2) 物品

自動車、医療器具、工業機械、建築土木機械、農業機械、美術工芸品等の重要物品は6,527点（台）で、前年度に比べ７点（台）の増加となっている。

(3) 債権

債権は238億９千５百万円で、前年度に比べ１億８千９百万円（0.8%）の減少となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

産業用地開発資金貸付金　１億３千３百万円

医師養成奨学金貸付金　８千１百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

市町振興資金貸付金　２億１千１百万円

高等学校奨学資金貸付金　６千４百万円

(4) 基金

滋賀県財政調整基金ほか43基金の総額は1,286億６千１百万円で、前年度に比べ44億２千１百万円（3.6%）の増加となっている。基金総額のうち、土地等を除いた現金は1,256億８千５百万円（有価証券193億５百万円を含む。）となっている。

増加した主なものは、次のとおりである。

県債管理基金　79億１千６百万円

地域医療介護総合確保基金　35億４千５百万円

減少した主なものは、次のとおりである。

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金　77億１千３百万円

財政調整基金　24億１千４百万円

別表１

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

令和７年度一般会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増　減　額
予　算　現　額	750,360,935,128	704,391,837,930	45,969,097,198
歳　入　決　算　額	692,692,505,705	656,496,700,566	36,195,805,139
歳　出　決　算　額	686,096,219,186	649,161,224,018	36,934,995,168
歳入歳出差引額	6,596,286,519	7,335,476,548	△ 739,190,029
翌年度へ繰り越すべき財源	5,644,934,268	6,391,557,528	△ 746,623,260
実　質　収　支　額	951,352,251	943,919,020	7,433,231
単　年　度　収　支　額	7,433,231	22,619,220	△ 15,185,989

令和７年度特別会計歳入歳出決算状況

（単位：円）

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増　減　額
予　算　現　額	228,750,521,000	236,318,815,000	△ 7,568,294,000
歳　入　決　算　額	230,047,194,754	236,047,684,625	△ 6,000,489,871
歳　出　決　算　額	225,438,843,237	232,929,565,456	△ 7,490,722,219
歳入歳出差引額	4,608,351,517	3,118,119,169	1,490,232,348
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実　質　収　支　額	4,608,351,517	3,118,119,169	1,490,232,348
単　年　度　収　支　額	1,490,232,348	622,257,179	867,975,169

別表２

令　和　７　年　度　一　般　会　計　歳　入　決　算

区　分	令和7年度			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
県税	204,240,400,000	206,969,875,084	204,427,127,352	132,816,180
地方消費税清算金	76,293,499,000	76,293,499,060	76,293,499,060	0
地方譲与税	33,394,669,000	33,394,016,000	33,394,016,000	0
地方特例交付金	1,005,149,000	1,005,149,000	1,005,149,000	0
地方交付税	147,509,209,000	147,815,890,000	147,815,890,000	0
交通安全対策特別交付金	236,000,000	238,319,000	238,319,000	0
分担金及び負担金	5,918,887,000	5,995,110,888	5,913,979,824	4,504,775
使用料及び手数料	7,643,101,000	7,681,152,919	7,610,879,694	304,903
国庫支出金	117,454,212,000	89,499,243,265	89,499,243,265	0
財産収入	1,653,685,000	1,685,638,647	1,681,496,491	0
寄附金	448,738,000	472,822,492	472,822,492	0
繰入金	24,431,648,000	24,266,918,332	24,266,918,332	0
繰越金	7,335,476,528	7,335,476,548	7,335,476,548	0
諸収入	31,325,461,600	40,297,799,002	31,504,188,647	7,276,779
県債	91,470,800,000	61,233,500,000	61,233,500,000	0
合計	750,360,935,128	704,184,410,237	692,692,505,705	144,902,637

令和6年度歳入合計	704,391,837,930	667,985,061,050	656,496,700,566	150,603,601
令和5年度歳入合計	696,358,631,857	655,873,145,381	644,304,206,223	141,669,256
令和4年度歳入合計	770,536,861,050	719,882,152,079	707,881,546,313	153,670,979
令和3年度歳入合計	842,203,029,780	775,773,178,649	763,843,732,834	141,150,366

（単位：円）

				令和６年度	対前年度比較	
収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率 %		収入済額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
B－C－D	C－A	C／A	C／B	E	F＝C－E	F／E %
2,409,931,552	186,727,352	100.1	98.8	193,504,239,816	10,922,887,536	5.6
0	60	100.0	100.0	70,654,857,311	5,638,641,749	8.0
0	△ 653,000	100.0	100.0	32,430,623,000	963,393,000	3.0
0	0	100.0	100.0	5,446,450,000	△ 4,441,301,000	△ 81.5
0	306,681,000	100.2	100.0	143,830,103,000	3,985,787,000	2.8
0	2,319,000	101.0	100.0	247,232,000	△ 8,913,000	△ 3.6
76,626,289	△ 4,907,176	99.9	98.6	2,240,833,525	3,673,146,299	163.9
69,968,322	△ 32,221,306	99.6	99.1	7,635,389,775	△ 24,510,081	△ 0.3
0	△ 27,954,968,735	76.2	100.0	80,547,696,878	8,951,546,387	11.1
4,142,156	27,811,491	101.7	99.8	1,571,790,450	109,706,041	7.0
0	24,084,492	105.4	100.0	552,252,547	△ 79,430,055	△ 14.4
0	△ 164,729,668	99.3	100.0	12,012,645,706	12,254,272,626	102.0
0	20	100.0	100.0	7,767,198,630	△ 431,722,082	△ 5.6
8,786,333,576	178,727,047	100.6	78.2	38,909,287,928	△ 7,405,099,281	△ 19.0
0	△ 30,237,300,000	66.9	100.0	59,146,100,000	2,087,400,000	3.5
11,347,001,895	△ 57,668,429,423	92.3	98.4	656,496,700,566	36,195,805,139	5.5

11,337,756,883	△ 47,895,137,364	93.2	98.3
11,427,269,902	△ 52,054,425,634	92.5	98.2
11,846,934,787	△ 62,655,314,737	91.9	98.3
11,788,295,449	△ 78,359,296,946	90.7	98.5

別表３

令　和　７　年　度　県　税　収　入　決　算

税目	令和7年度 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比 %	不納欠損額 D
県民税	73,029,200,000	74,939,965,655	73,316,319,061	35.9	105,953,301
個人	67,004,200,000	68,559,492,422	66,956,825,517	32.8	104,041,919
法人	5,426,100,000	5,596,364,212	5,575,384,523	2.7	1,911,382
利子割	598,900,000	784,109,021	784,109,021	0.4	0
事業税	60,092,600,000	60,667,759,686	60,478,008,089	29.6	7,850,792
個人	1,984,000,000	2,035,496,363	1,982,419,981	1.0	4,633,768
法人	58,108,600,000	58,632,263,323	58,495,588,108	28.6	3,217,024
地方消費税	32,390,900,000	31,977,814,997	31,977,814,997	15.6	0
譲渡割	32,165,000,000	31,757,997,466	31,757,997,466	15.5	0
貨物割	225,900,000	219,817,531	219,817,531	0.1	0
不動産取得税	3,637,000,000	4,135,775,769	3,665,602,021	1.8	10,486,083
県たばこ税	1,466,800,000	1,475,810,817	1,475,810,817	0.7	0
ゴルフ場利用税	1,027,500,000	1,023,885,204	1,023,885,204	0.5	0
軽油引取税	12,474,300,000	12,637,051,075	12,499,065,604	6.1	0
自動車税	20,052,900,000	20,042,213,981	19,921,023,659	9.7	8,526,004
鉱区税	6,400,000	6,483,700	6,483,700	0.0	0
狩猟税	11,900,000	12,146,100	12,146,100	0.0	0
産業廃棄物税	50,900,000	50,968,100	50,968,100	0.0	0
県税合計	204,240,400,000	206,969,875,084	204,427,127,352	100.0	132,816,180
法人二税	63,534,700,000	64,228,627,535	64,070,972,631	31.3	5,128,406
その他諸税	140,705,700,000	142,741,247,549	140,356,154,721	68.7	127,687,774

令和6年度歳入合計	193,422,400,000	196,008,866,398	193,504,239,816	－	123,290,730
令和5年度歳入合計	183,248,500,000	188,372,482,596	185,802,822,382	－	130,719,082
令和4年度歳入合計	183,029,000,000	187,132,090,938	184,113,401,897	－	140,204,768
令和3年度歳入合計	175,347,000,000	179,777,849,772	176,745,179,719	－	132,123,570

（単位：円）

				令和６年度		対前年度比較	
収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率 %		収入済額	構成比	増減額	増減率
		対予算	対調定				
B－C－D	C－A	C／A	C／B	E	%	F＝C－E	F／E %
1,517,693,293	287,119,061	100.4	97.8	65,380,754,508	33.8	7,935,564,553	12.1
1,498,624,986	△ 47,374,483	99.9	97.7	59,591,894,289	30.8	7,364,931,228	12.4
19,068,307	149,284,523	102.8	99.6	5,499,343,311	2.8	76,041,212	1.4
0	185,209,021	130.9	100.0	289,516,908	0.2	494,592,113	170.8
181,900,805	385,408,089	100.6	99.7	59,941,233,014	31.0	536,775,075	0.9
48,442,614	△ 1,580,019	99.9	97.4	1,900,477,987	1.0	81,941,994	4.3
133,458,191	386,988,108	100.7	99.8	58,040,755,027	30.0	454,833,081	0.8
0	△ 413,085,003	98.7	100.0	29,051,330,260	15.0	2,926,484,737	10.1
0	△ 407,002,534	98.7	100.0	28,802,865,060	14.9	2,955,132,406	10.3
0	△ 6,082,469	97.3	100.0	248,465,200	0.1	△ 28,647,669	△ 11.5
459,687,665	28,602,021	100.8	88.6	4,105,111,696	2.1	△ 439,509,675	△ 10.7
0	9,010,817	100.6	100.0	1,500,583,071	0.8	△ 24,772,254	△ 1.7
0	△ 3,614,796	99.6	100.0	1,013,910,696	0.5	9,974,508	1.0
137,985,471	24,765,604	100.2	98.9	12,422,941,858	6.4	76,123,746	0.6
112,664,318	△ 131,876,341	99.3	99.4	20,019,101,313	10.3	△ 98,077,654	△ 0.5
0	83,700	101.3	100.0	6,267,000	0.0	216,700	3.5
0	246,100	102.1	100.0	12,458,500	0.0	△ 312,400	△ 2.5
0	68,100	100.1	100.0	50,547,900	0.0	420,200	0.8
2,409,931,552	186,727,352	100.1	98.8	193,504,239,816	100.0	10,922,887,536	5.6
152,526,498	536,272,631	100.8	99.8	63,540,098,338	32.8	530,874,293	0.8
2,257,405,054	△ 349,545,279	99.8	98.3	129,964,141,478	67.2	10,392,013,243	8.0

2,381,335,852	81,839,816	100.0	98.7
2,438,941,132	2,554,322,382	101.4	98.6
2,878,484,273	1,084,401,897	100.6	98.4
2,900,546,483	1,398,179,719	100.8	98.3

別表４

令　和　７　年　度　一　般　会　計　歳　出　決　算

区　　分	令　和　7　年　度		
	予　算　現　額 A	支　出　済　額 B	翌　年　度　繰　越　額 C
議　会　費	1,233,231,000	1,202,579,239	0
総　合　企　画　費	17,037,673,000	12,053,484,027	4,694,234,500
総　務　費	28,828,887,000	28,356,998,125	0
文　化　ス　ポ　ー　ツ　費	22,276,816,000	22,020,298,356	135,168,000
琵　琶　湖　環　境　費	19,727,566,400	17,745,058,400	1,742,853,000
健　康　医　療　福　祉　費	107,415,688,470	102,021,769,626	3,902,546,427
子　ど　も　若　者　費	33,874,251,600	33,273,554,450	0
商　工　観　光　労　働　費	35,839,768,000	29,907,000,216	5,710,849,800
農　政　水　産　業　費	37,094,203,525	26,430,988,710	10,219,605,000
土　木　交　通　費	111,063,663,288	80,904,921,824	29,626,741,868
警　察　費	35,681,133,010	35,373,018,220	0
教　育　費	144,068,695,188	141,494,171,745	1,698,927,000
災　害　復　旧　費	366,622,000	250,748,584	73,709,000
公　債　費	71,696,871,000	71,692,867,854	0
諸　支　出　金	84,079,812,000	83,368,759,810	0
予　備　費	76,053,647	0	0
合　計	750,360,935,128	686,096,219,186	57,804,634,595

令和６年度歳出合計	704,391,837,930	649,161,224,018	49,186,370,128
令和５年度歳出合計	696,358,631,857	636,537,007,593	50,425,709,930
令和４年度歳出合計	770,536,861,050	703,819,898,232	52,363,039,857
令和３年度歳出合計	842,203,029,780	757,036,229,190	68,462,070,050

（単位：円）

		令和６年度	対前年度比較	
不用額 A－B－C	対予算執行率 B／A　％	支出済額 D	増減額 E＝B－D	増減率 E／D　％
30,651,761	97.5	1,180,438,815	22,140,424	1.9
289,954,473	70.7	16,810,751,676	△ 4,757,267,649	△ 28.3
471,888,875	98.4	20,637,890,383	7,719,107,742	37.4
121,349,644	98.8	13,960,472,056	8,059,826,300	57.7
239,655,000	90.0	16,884,800,065	860,258,335	5.1
1,491,372,417	95.0	97,165,799,975	4,855,969,651	5.0
600,697,150	98.2	30,953,507,565	2,320,046,885	7.5
221,917,984	83.4	29,254,685,653	652,314,563	2.2
443,609,815	71.3	20,579,962,348	5,851,026,362	28.4
531,999,596	72.8	82,441,628,626	△ 1,536,706,802	△ 1.9
308,114,790	99.1	33,404,361,594	1,968,656,626	5.9
875,596,443	98.2	134,926,790,165	6,567,381,580	4.9
42,164,416	68.4	501,951,024	△ 251,202,440	△ 50.0
4,003,146	100.0	73,510,322,586	△ 1,817,454,732	△ 2.5
711,052,190	99.2	76,947,861,487	6,420,898,323	8.3
76,053,647	0.0	0	0	－
6,460,081,347	91.4	649,161,224,018	36,934,995,168	5.7

6,044,243,784	92.2
9,395,914,334	91.4
14,353,922,961	91.3
16,704,730,540	89.9

別表５

令　和　７　年　度　特　別　会　計　歳　入　決　算

区　分	令和7年度			
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D
市町振興資金貸付事業	378,014,000	378,013,324	378,013,324	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	174,100,000	208,490,913	177,079,988	0
中小企業支援資金貸付事業	94,748,000	587,602,776	93,728,486	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	277,240,000	282,142,754	277,595,902	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,906,000	73,884,503	53,648,945	0
公債管理	109,737,609,000	109,735,607,616	109,735,607,616	0
国民健康保険事業	115,483,939,000	117,016,119,670	117,016,119,670	0
産業用地開発事業	134,233,000	134,209,620	134,209,620	0
土地取得事業	30,818,000	30,817,461	30,817,461	0
用品調達事業	732,089,000	721,334,542	721,334,542	0
収入証紙	1,653,825,000	1,429,039,200	1,429,039,200	0
合計	228,750,521,000	230,597,262,379	230,047,194,754	0

令和6年度歳入合計	236,318,815,000	236,605,835,254	236,047,684,625	0
令和5年度歳入合計	247,181,259,000	246,964,937,676	246,400,443,634	0
令和4年度歳入合計	249,447,310,000	251,169,872,720	250,480,779,156	0
令和3年度歳入合計	237,274,818,000	238,287,499,075	237,596,154,429	0

（単位：円）

				令和６年度	対前年度比較	
収入未済額	予算現額と収入済額との比較	比率 %		収入済額	増減額	増減率
		対予算	対調定			
B－C－D	C－A	C／A	C／B	E	F＝C－E	F／E %
0	△ 676	100.0	100.0	376,253,443	1,759,881	0.5
31,410,925	2,979,988	101.7	84.9	317,686,483	△ 140,606,495	△ 44.3
493,874,290	△ 1,019,514	98.9	16.0	907,593,725	△ 813,865,239	△ 89.7
4,546,852	355,902	100.1	98.4	235,459,320	42,136,582	17.9
20,235,558	△ 257,055	99.5	72.6	53,592,321	56,624	0.1
0	△ 2,001,384	100.0	100.0	114,329,929,736	△ 4,594,322,120	△ 4.0
0	1,532,180,670	101.3	100.0	117,635,336,979	△ 619,217,309	△ 0.5
0	△ 23,380	100.0	100.0	－	134,209,620	皆増
0	△ 539	100.0	100.0	9,607,303	21,210,158	220.8
0	△ 10,754,458	98.5	100.0	689,756,515	31,578,027	4.6
0	△ 224,785,800	86.4	100.0	1,492,468,800	△ 63,429,600	△ 4.2
550,067,625	1,296,673,754	100.6	99.8	236,047,684,625	△ 6,000,489,871	△ 2.5

558,150,629	△ 271,130,375	99.9	99.8
564,494,042	△ 780,815,366	99.7	99.8
689,093,564	1,033,469,156	100.4	99.7
691,344,646	321,336,429	100.1	99.7

別表６

令　和　７　年　度　特　別　会　計　歳　出　決　算

区　　分	令　和　7　年　度		
	予　算　現　額 A	支　出　済　額 B	翌　年　度　繰　越　額 C
市町振興資金貸付事業	378,014,000	224,705,287	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	174,100,000	171,621,589	0
中小企業支援資金貸付事業	94,748,000	3,426,716	0
林業・木材産業改善資金貸付事業	277,240,000	180,016,600	0
沿岸漁業改善資金貸付事業	53,906,000	84,326	0
公　債　管　理	109,737,609,000	109,735,607,616	0
国民健康保険事業	115,483,939,000	112,822,272,324	0
産業用地開発事業	134,233,000	134,209,620	0
土　地　取　得　事　業	30,818,000	30,817,461	0
用　品　調　達　事　業	732,089,000	707,042,498	0
収　入　証　紙	1,653,825,000	1,429,039,200	0
合　　計	228,750,521,000	225,438,843,237	0

令和６年度歳出合計	236,318,815,000	232,929,565,456	0
令和５年度歳出合計	247,181,259,000	243,904,581,644	0
令和４年度歳出合計	249,447,310,000	247,245,397,843	0
令和３年度歳出合計	237,274,818,000	233,596,822,446	0

（単位：円）

		令和６年度	対前年度比較	
不用額 A－B－C	対予算執行率 B／A　％	支出済額 D	増減額 E＝B－D	増減率 E／D　％
153,308,713	59.4	223,604,000	1,101,287	0.5
2,478,411	98.6	263,233,837	△ 91,612,248	△ 34.8
91,321,284	3.6	817,030,295	△ 813,603,579	△ 99.6
97,223,400	64.9	123,218,970	56,797,630	46.1
53,821,674	0.2	3,601,431	△ 3,517,105	△ 97.7
2,001,384	100.0	114,329,929,736	△ 4,594,322,120	△ 4.0
2,661,666,676	97.7	114,982,525,694	△ 2,160,253,370	△ 1.9
23,380	100.0	－	134,209,620	皆増
539	100.0	9,607,303	21,210,158	220.8
25,046,502	96.6	685,069,590	21,972,908	3.2
224,785,800	86.4	1,491,744,600	△ 62,705,400	△ 4.2
3,311,677,763	98.6	232,929,565,456	△ 7,490,722,219	△ 3.2

3,389,249,544	98.6
3,276,677,356	98.7
2,201,912,157	99.1
3,677,995,554	98.4

別表７

令　和　７　年　度　末　財　産　状　況

区分				令和７年度末 現在高 A	令和６年度末 現在高 B	対前年度比較 増減 C＝A－B	対前年度比較 増減率 C／B %
公有財産	土地			34,114,856.67 ㎡	33,293,767.77 ㎡	821,088.90 ㎡	2.5
		行政財産		23,772,118.11 ㎡	23,678,117.73 ㎡	94,000.38 ㎡	0.4
		普通財産		10,342,738.56 ㎡	9,615,650.04 ㎡	727,088.52 ㎡	7.6
	建物			1,886,934.29 ㎡	1,890,328.84 ㎡	△ 3,394.55 ㎡	△ 0.2
		行政財産		1,850,877.38 ㎡	1,852,243.89 ㎡	△ 1,366.51 ㎡	△ 0.1
		普通財産		36,056.91 ㎡	38,084.95 ㎡	△ 2,028.04 ㎡	△ 5.3
	山林	面積		(49,051,485.00 ㎡)	(49,056,977.00 ㎡)	(△ 5,492.00 ㎡)	(0.0)
		立木の推定蓄積量		1,217,950 m^3	1,209,213 m^3	8,737 m^3	0.7
	動産（船舶）			3 隻	3 隻	0 隻	0.0
	動産（浮桟橋）			4 個	4 個	0 個	0.0
	動産（航空機）			1 機	1 機	0 機	0.0
	物権（地上権）			44,552,450.16 ㎡	44,557,942.16 ㎡	△ 5,492.00 ㎡	0.0
	無体財産権（特許権等）			68 件	72 件	△ 4 件	△ 5.6
	有価証券			3,845,134 千円	2,415,134 千円	1,430,000 千円	59.2
	出資による権利	現金		37,285,572 千円	36,962,295 千円	323,277 千円	0.9
		不動産	土地	433,219.74 ㎡	433,219.74 ㎡	0.00 ㎡	0.0
			建物	74,929.99 ㎡	74,929.99 ㎡	0.00 ㎡	0.0
物品	自動車			1,066 台	1,030 台	36 台	3.5
	医療器具			84 点	84 点	0 点	0.0
	工業機械			1,628 点	1,680 点	△ 52 点	△ 3.1
	建築土木機械			37 点	37 点	0 点	0.0
	農業機械			308 点	309 点	△ 1 点	△ 0.3
	美術工芸品			1,598 点	1,581 点	17 点	1.1
	その他			1,806 点	1,799 点	7 点	0.4
債権	貸付金			23,813,262 千円	24,002,928 千円	△ 189,666 千円	△ 0.8
	その他			82,046 千円	82,046 千円	0 千円	0.0
	合計			23,895,308 千円	24,084,974 千円	△ 189,666 千円	△ 0.8
基金	不動産		面積	322,857.76 ㎡	324,174.11 ㎡	△ 1,316.35 ㎡	△ 0.4
			取得価格	2,807,382 千円	3,045,067 千円	△ 237,685 千円	△ 7.8
	動産	毛布	数量	26,760 枚	26,760 枚	0 枚	0.0
			取得価格	55,890 千円	55,890 千円	0 千円	0.0
		パン・長期保存食・α化米(ｱﾚﾙｷﾞｰ対応)・レトルト食品・ゼリー飲料	数量	300,120 食	300,120 食	0 食	0.0
			取得価格	99,428 千円	99,428 千円	0 千円	0.0
		紙おむつ・生理用ナプキン・生理用ショーツ	数量	74,100 枚	74,100 枚	0 枚	0.0
			取得価格	2,730 千円	2,730 千円	0 千円	0.0
		不織布マスク	数量	298,800 枚	298,800 枚	0 枚	0.0
			取得価格	10,956 千円	10,956 千円	0 千円	0.0
	現金			106,380,008 千円	102,102,924 千円	4,277,084 千円	4.2
	有価証券			19,305,604 千円	18,923,481 千円	382,123 千円	2.0
	合計			128,661,998 千円	124,240,476 千円	4,421,522 千円	3.6

注　山林面積のうち「所有」分（4,510,300.00㎡）は土地（普通財産）に、「分収」分（44,541,185.00㎡）は物権（地上権）に含まれている。

滋賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第１　審査の種類

地方自治法第 241 条第５項の規定に基づく基金運用状況審査

第２　審査の対象

令和７年度滋賀県土地開発基金

第３　審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われているか。

第４　審査の実施内容

審査に付された令和７年度滋賀県土地開発基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第５　審査の結果および意見

第１から第４に記載のとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、利用計画が不明確なまま保有されている土地の一部で活用に向けた整備が進められているが、これ以外の土地の有効活用策についても、引き続き検討されたい。

第６　運用の状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和６年度末現在高 A	令和７年度中取得高 B	令和７年度中処分高 C	令和７年度中増減値 D ＝ B － C	令和７年度末現在高 E ＝ A ＋ D
土地	面積	324,174.11 ㎡	0.00 ㎡	1,316.35 ㎡	△ 1,316.35 ㎡	322,857.76 ㎡
	金額	3,045,066,501	47,278,000	284,962,840	△ 237,684,840	2,807,381,661
現金		4,599,232,593	315,779,646	47,278,000	268,501,646	4,867,734,239
計		7,644,299,094	363,057,646	332,240,840	30,816,806	7,675,115,900

注　令和７年度中取得高の土地面積 0.00 ㎡に対して、金額 47,278,000 円となっているのは、土地取得に係る前金払を行い、年度内に土地の引渡しを受けていないため。

令和７年度中の土地取得高は０㎡ ４千７百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）で、土地処分高は、1,316.35 ㎡ ２億８千４百万円となっており、年度末の土地現在高は、322,857.76 ㎡ 28 億７百万円となっている。

これらの土地は事業に係る先行取得用地であり、令和７年度末現在高の内訳は、道路事業 13,286.85 ㎡ １億９千５百万円、河川事業 95,572.16 ㎡ 11 億６千６百万円、その他 213,998.75 ㎡ 14 億４千５百万円である。

一方、基金に属する現金の令和７年度末現在高は 48 億６千７百万円で、前年度末に比べ２億６千８百万円増加している。現金の運用は、確実かつ有利な方法として大口定期預金等により行われている。

最後に、土地と現金を合わせた基金全体の令和７年度末現在高は 76 億７千５百万円で、前年度末に比べ３千万円増加している。